

課題研究要旨

名寄市における子どもの学習支援と 子どもの居場所づくりに関する実践的な試み

小野川文字子¹⁾* 長谷川武史¹⁾ 江連 崇¹⁾ 小笠原志朗²⁾ 高石 豪³⁾
松岡是伸⁴⁾ 名寄市健康福祉部社会福祉課⁵⁾

¹⁾ 名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科 ²⁾ 名寄市社会福祉協議会

³⁾ 日本ソーシャルワーカー協会 ⁴⁾ 北星学園大学福祉計画学科

⁵⁾ 名寄市健康福祉部社会福祉課

1. 研究目的

現代日本において子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりは、全国的な取り組みとなっている。しかしながらマスメディアを見れば、子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所という言葉の後には必ず、貧困、生活困窮、もしくは母子家庭、孤立等の言葉が連なっている。確かにこれら取り組みには、貧困や生活困窮等を解消したいという強い願いが込められている。そしてそれ自体は大切なことであり、社会的意義も有している。

しかしながら地方都市では、都心や人口規模の多い地域とは違い、貧困や生活困窮等である実態が世間にさらされることに対して過敏な反応を見せる。地域的連帯や隣近所が顔見知り等は良いことであると同時に、人々のあいだでしがらみを生む場合もある(松岡 2016)。要するに地方都市は、個人のプライベートが見えやすいという課題を抱えている。そのため地方都市では、その地域の噂(話し)には、細心の注意を必要とし、地域からのスティグマ化に対して福祉的な地域実践を行わなければならない。このような中、これまで名寄市では2016年度に「子ども家庭に対する地域の居場所づくりの試行的実施に関する研究—子どもの居場所づくり・学習支援・子ども食堂の試行的実施と効果測定を試み—」(研究代表者 松岡是伸)を名寄市立大学「平成28年度 特別枠支援による研究・事業」の助成を受け実施した。その結果、2016年度には子どもの学習支援と子ども食堂、子どもの居場所づくりを開催し、その過程で運営や各機関の連携等を構築している(松岡 2017)。

これらの成果を踏まえ本研究では、子どもの学習支援の実践とその体制づくり、効果測定等を行うことを目的としている。なお、以下で用いるプロジェクトAとは、対象となる子どもを限定しない子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくり(2016年度より実施)、プロジェクトBとは、生活困窮世帯と思われる子どもに限定した子どもの学習支援のことである(2017年度より実施)。

2. 研究方法

プロジェクトAは2016年度の成果を踏まえ、2017年度も継続していく。次にプロジェクトBは、生活困窮世帯の子どもにフォーカスをした学習支援を2017年度より開始する。これらの実施体制は、2016年度確立した連携体制を基盤として実施される。付け加えれば、プロジェクトAの学習支援は、対象を限定せず、広く地域の子供たちに参加してもらおうジェネラルなものである。そのうえでプロジェクトBでは、生活困窮世帯の子どもたちを対象に学習支援をおこなう。そのためプロジェクトBはアフーマティブ(若しくはポジティブディスクリミネーション)な事業の展開となる。この二つのプロジェクトが両輪となって、まずプロジェクトAの実践で広く地域実践を行い、プロジェクトBの実践ではスティグマを付与しないように、生活困窮世帯の子どもの学習支援を実施することである。地方都市においてプロジェクトBだけでは、地域の

*責任著者 E-mail: onogawa-fumiko@nayoro.ac.jp

中で目立ちスティグマ化されてしまう恐れがある。

これらのことから本研究では、プロジェクトの実施と共に、プロジェクトの効果測定やより良い実施展開のためアンケートによる調査研究を行う。実施された調査は、プロジェクトAでは「名寄市・子ども食堂、子どもの学習支援、子どもの居場所に関する予備アンケート」、プロジェクトBでは「名寄市子どもの学習支援事業のアンケート・参加希望調査」である。

3. 結果と考察

ここでは両プロジェクトのアンケート調査の結果を中心に報告する。また調査結果は現在、分析中のため概要のみとする。なお、2017年度の子どもの学習支援や子ども食堂、子どもの居場所づくり実施の詳細報告は別稿に譲る。プロジェクトAに関する予備アンケートでは、2018年2月実施に子ども食堂等に子どもを送迎した保護者等に対して予備アンケートを実施した。概ね子ども食堂や子どもの学習支援に対する肯定的な回答が多く見られた。ちなみに予備アンケートの実施によって、2018年度以降のアンケート調査の本格的な効果測定の足がかりを得ることができた。プロジェクトBでは、生活困窮世帯に対する子ども学習支援事業に対するのアンケート調査を実施した。加えて小・中学生の子どものいる保護者（世帯）に対してアンケートを配布した（全数調査；配票数1,974枚、回収数1,180枚、回収率59.8%）。暫定的な結果・考察として、第1に子どもの学習支援に対しては保護者の約7割が肯定的な見解であった。第2に、家庭の困り感では、約3割が少なからず「経済的な困り感」を抱えていた。第3に、生活困窮世帯と思われる世帯が全体の約12%にみられた。

4. 今後の課題と発展性

今後の課題としては、主に2点である。第1は、プロジェクトAの継続と事業展開の発展である。特に次年度は担い手の多様化を目指した取り組みを行っていききたい。また本年度の予備的調査から、本格実施のアンケート調査をする予定である。第2に、プロジェクトBでは、アンケート調査の詳細な分析後になるが、子どもの学習支援事業の広報・啓発、生活困窮世帯が参加しやすい仕組み作りが必要となる。そのために次年度においても科学的・実証的調査の実施を検討している。なお両プロジェクトの実施から、本市の子どもと家庭に対する実態を調査する必要がある。現在、実態調査を実施するための準備に取り掛かっている。

松岡是伸（2016）「過疎積雪寒冷地域における地域住民の生活課題・困り感、社会関係資本の実態」『開発こうほう』（641）、北海道開発協会開発調査研究所、18-21.

松岡是伸（2017）「名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践」『地域と住民』第1号、名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター、109-124.